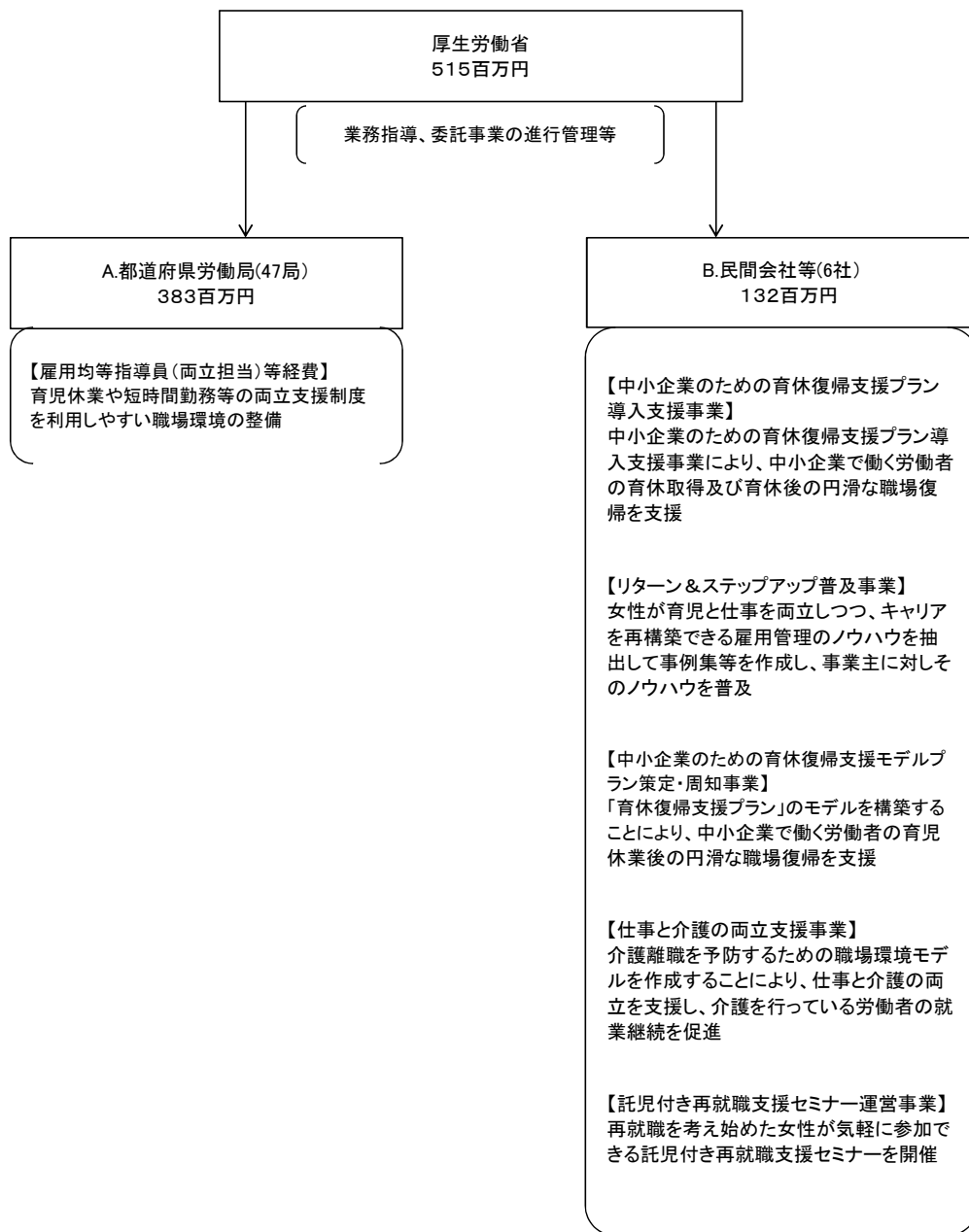


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	両立支援に関する雇用管理改善事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 蒔苗 浩司			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	VI-1-1 男女労働者が多様な個性や能力を發揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること					
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	男女ともに仕事と家庭の両立を図るため、企業が仕事と家庭の両立に係る制度の内容を規定化するだけでなく、制度をより利用しやすい職場環境の整備に取り組むことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、両立支援制度等に関する雇用管理改善に係る相談、支援等を行う。また、委託により中小企業のための育休復帰支援モデルプランの作成、介護離職を予防するための両立支援対応モデルの普及促進等を行うことにより、育児、介護を行う労働者の継続就業を促進する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	470	506	582	631	805			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	470	506	582	631	805			
	執行額		476	484	515					
執行率(%)		101%	96%	88%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	雇用均等指導員(両立担当)の訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい職場づくりに取り組む意向を示した事業所の割合90%以上		雇用均等指導員(両立担当)の訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい職場づくりに取り組む意向を示した事業所の割合		成果実績	%	99	99.9	99.8	
					目標値	%	80	90	90	90
					達成度	%	123.8%	111%	110.9%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	育児休業等にかかる相談件数、紛争解決の援助申立受理件数、調停申請受理件数、是正指導件数				活動実績	件	126,693	90,066	83,459	
					当初見込み	件	-	126,693	108,380	91,850
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	中小企業のための育休復帰支援プラン導入支援事業による支援企業数				活動実績	社	-	-	552	
					当初見込み	社	-	-	300	1,200
単位当たりコスト	算出根拠					単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	雇用均等指導員(両立担当)等経費(円)(X)/育児休業等にかかる相談件数、紛争解決の援助申立受理件数、調停申請受理件数、是正指導件数(Y)				単位当たりコスト	円	3,368	4,387	4,597	4,149
					計算式	X/Y	426,724,898円/126,693件	395,164,350円/90,066件	383,622,262円/83,459件	381,057,000円/91,850件
単位当たりコスト	算出根拠					単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(千円)(X)/支援企業数(Y)(中小企業のための育休復帰支援プラン導入支援事業)				単位当たりコスト	千円	-	-	71	121
					計算式	X/Y	-	-	38,970千円/552社	145,253千円/1,200社
平成27・28年度予算内(単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		304	304	平成28年度に育児・介護休業法の改正を予定しており、それに伴い、平成27年度までの育休復帰支援プラン策定に加えて、介護支援プランの策定も必要となることから、プランナー養成経費等の増による増					
	職員旅費		3	2						
	委員等旅費		21	21						
	庁費		57	59						
	委託費		246	419						
	計		631	805						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させるためには、法制度の内容が規定化されるだけでなく、制度を利用しやすい職場環境の整備が重要であり、職場環境の整備に取り組むことを目的とする本事業は国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	制度を利用しやすい職場環境整備に取り組むのは、雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策目的の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施しており、妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、仕事と家庭を両立するための制度を利用しやすい職場環境の整備に資するものであり妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	【育ブラ】事業主への支援に当たって必要な最低限の経費となるよう、一般競争で調達しコストの削減に努めており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	雇用均等指導員(両立担当)が事業所等を訪問する際、官用車等の活用により、支出を抑えられたこと等による。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、仕事と家庭を両立するための制度を利用しやすい職場環境整備のための経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	委託事業の実施を一般競争入札で実施した結果、当初予定価格よりも低価格での効率的な事業実施を図ることができたため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札を実施しコスト削減の取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当初見込みに見合った成果目標となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	【相談・指導等】当初見込みにほぼ見合った活動実績となっている。 【育ブラ】当初の見込みを大幅に上回る実績となった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物(作成資料等)については、厚生労働省ホームページに掲載するとともに、都道府県労働局から事業主、労働者に配布され、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	両立支援助成金(子育ての短時間勤務支援)及び中小企業両立支援助成金(代替要員確保等)と併せて、政府の重要施策である仕事と子育ての両立支援に資する事業として行っているものである。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	640	両立支援助成金(子育ての短時間勤務支援)		
厚生労働省雇用均等・児童家庭局	641	中小企業両立支援助成金(代替要員確保等)			
点検・改善結果	点検結果	ここ数年、成果実績は大きく目標を上回っている。 また、中小企業のための育休復帰支援プラン導入支援事業による事業主への支援実績は、当初の見込みを大幅に上回っている。			
	改善の方向性	より効果的な事業の実施となるよう、両立支援施策に関する周知を積極的に行うとともに、適正な予算執行を図ることとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	62	平成24年度	906
平成25年度	630	平成26年度	633		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京労働局			E.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	諸謝金	雇用均等指導員経費	25			
	職員旅費	同上	0			
	委員等旅費	同上	0			
	庁費	同上	5			
計		30	計		0	
	B.株式会社wiwiv			F.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	事務局人件費	15			
	事業費	委員謝金、実証実験、シンポジウム開催等	36			
	管理費	一般管理費	5			
	消費税		4			
計		60	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	雇用均等指導員経費	30		
2	大阪労働局	同上	20		
3	愛知労働局	同上	16		
4	埼玉労働局	同上	13		
5	広島労働局	同上	13		
6	北海道労働局	同上	13		
7	神奈川労働局	同上	13		
8	岡山労働局	同上	12		
9	兵庫労働局	同上	11		
10	福岡労働局	同上	11		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社wiwiv	仕事と介護の両立支援事業(介護離職を予防するための職場環境モデルを作成することにより、仕事と介護の両立を支援し、介護を行っている労働者の就業継続を促進)	60	1	97.7%
2	(株)パソナ	中小企業のための育休復帰支援プラン導入支援事業(中小企業で働く労働者の育休休業の取得及び育休休業後の円滑な職場復帰を支援)	39	2	73.8%
3	(株)パソナ	託児付き再就職支援セミナー運営事業(再就職を考え始めた女性が気軽に参加できる託児付き再就職支援セミナーを開催)	14	2	52.1%
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	リターン&ステップアップ普及事業(女性が育児と仕事を両立しつつ、キャリアを再構築できる雇用管理のノウハウを抽出して事例集等を作成し、事業主に対しそのノウハウを普及)	13	5	68.4%
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	中小企業のための育休復帰支援モデルプラン策定・周知事業(「育休復帰支援プラン」のモデルを構築することにより、中小企業で働く労働者の育休休業後の円滑な職場復帰を支援)	6	2	62.7%
6					
7					
8					
9					
10					